

野村日本国債プラス

運用報告書(全体版)

第58期 (決算日2015年8月7日) 第59期 (決算日2015年9月7日) 第60期 (決算日2015年10月7日)
第61期 (決算日2015年11月9日) 第62期 (決算日2015年12月7日) 第63期 (決算日2016年1月7日)

作成対象期間 (2015年7月8日～2016年1月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券/特殊型
信託期間	2010年8月26日以降、無期限とします。
運用方針	主としてわが国の国債に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等の活用により、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。わが国の国債への投資にあたっては、原則として、国債を、残存期間が0～3年程度の国債、3～6年程度の国債、6～9年程度の国債、9～12年程度の国債、12～15年程度の国債の5ブロックに分け、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるように投資を行います。国債の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。債券先物取引および外国為替予約取引等の活用にあたっては、日本を含む世界各国(先進国を中心としますが、それに限りません。)の金利および為替のロング・ポジションとショート・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。債券先物取引等を活用するにあたって必要となる証拠金の額は、原則として、信託財産の純資産総額の5%以内となるように調整します。
主な投資対象	わが国の国債を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	込配	み騰落			
	円	円	円	騰落率	%	%	百万円
34期(2013年8月7日)	9,412		20	0.6	96.2	21.2	1,274
35期(2013年9月9日)	9,365		20	△0.3	95.8	16.6	1,245
36期(2013年10月7日)	9,401		20	0.6	97.0	16.5	1,338
37期(2013年11月7日)	9,423		20	0.4	96.4	3.7	1,336
38期(2013年12月9日)	9,420		20	0.2	95.9	—	1,280
39期(2014年1月7日)	9,386		20	△0.1	95.6	△8.2	1,256
40期(2014年2月7日)	9,374		20	0.1	96.2	△12.4	1,239
41期(2014年3月7日)	9,349		20	△0.1	95.8	△16.8	1,221
42期(2014年4月7日)	9,301		20	△0.3	96.8	△16.8	1,184
43期(2014年5月7日)	9,271		20	△0.1	95.5	△59.4	1,127
44期(2014年6月9日)	9,241		15	△0.2	95.8	△65.8	1,087
45期(2014年7月7日)	9,247		15	0.2	95.7	△139.1	1,042
46期(2014年8月7日)	9,211		15	△0.2	96.1	△128.3	1,039
47期(2014年9月8日)	9,189		15	△0.1	95.3	△102.1	988
48期(2014年10月7日)	9,178		15	0.0	95.6	△104.4	973
49期(2014年11月7日)	9,136		15	△0.3	95.3	△52.4	963
50期(2014年12月8日)	9,159		15	0.4	95.5	△48.8	938
51期(2015年1月7日)	9,219		15	0.8	96.5	△12.8	996
52期(2015年2月9日)	9,143		15	△0.7	96.3	—	859
53期(2015年3月9日)	9,124		15	△0.0	96.7	11.0	812
54期(2015年4月7日)	9,156		15	0.5	97.9	△3.6	791
55期(2015年5月7日)	9,096		15	△0.5	97.7	△38.5	777
56期(2015年6月8日)	9,038		15	△0.5	97.2	—	733
57期(2015年7月7日)	9,017		5	△0.2	96.6	—	727
58期(2015年8月7日)	8,999		5	△0.1	96.6	2.3	702
59期(2015年9月7日)	9,046		5	0.6	96.2	2.6	590
60期(2015年10月7日)	9,051		5	0.1	96.4	—	543
61期(2015年11月9日)	9,070		5	0.3	96.8	△35.3	540
62期(2015年12月7日)	9,081		5	0.2	95.6	△41.8	539
63期(2016年1月7日)	9,113		5	0.4	95.8	△33.7	493

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

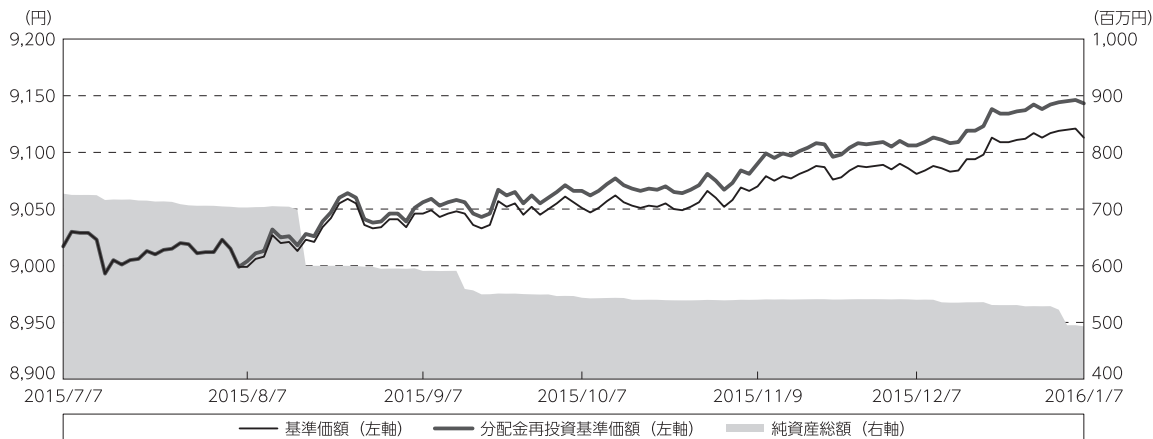
決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第58期	(期 首) 2015年7月7日	円	9,017	% —	% 96.6	% —
	7月末		9,012	△0.1	96.3	2.2
	(期 末) 2015年8月7日		9,004	△0.1	96.6	2.3
第59期	(期 首) 2015年8月7日		8,999	—	96.6	2.3
	8月末		9,034	0.4	95.5	2.6
	(期 末) 2015年9月7日		9,051	0.6	96.2	2.6
第60期	(期 首) 2015年9月7日		9,046	—	96.2	2.6
	9月末		9,045	△0.0	97.3	—
	(期 末) 2015年10月7日		9,056	0.1	96.4	—
第61期	(期 首) 2015年10月7日		9,051	—	96.4	—
	10月末		9,060	0.1	97.1	△5.4
	(期 末) 2015年11月9日		9,075	0.3	96.8	△35.3
第62期	(期 首) 2015年11月9日		9,070	—	96.8	△35.3
	11月末		9,088	0.2	95.5	△37.7
	(期 末) 2015年12月7日		9,086	0.2	95.6	△41.8
第63期	(期 首) 2015年12月7日		9,081	—	95.6	△41.8
	12月末		9,117	0.4	95.6	△29.1
	(期 末) 2016年1月7日		9,118	0.4	95.8	△33.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第58期首：9,017円

第63期末：9,113円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：1.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年7月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇)・日本国債の利回りが低下(価格は上昇)したことによるキャピタルゲイン(値上がり益)。
- ・ユーロが対円で下落(円高)する局面で、ユーロを対円でショート(売り持ち)としていたことによる為替差益。

○投資環境

<債券市場>

日本では、日銀による国債の買入れが債券相場を下支えし、債券利回りは低下しました。米国では、雇用市場の改善が続いたことや、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが行なわれたことから、短期債の利回りは上昇（価格は下落）しましたが、製造業景況の低迷などを背景に、長期債の利回りは低下しました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）が国債買入れを含む大規模な量的緩和策を続けたことが債券相場を下支えし、債券利回りは低下しました。12月のECB理事会で導入された追加金融緩和策が市場予想に届かなかったことで、債券利回りが上昇する場面もありましたが、期を通して見ると債券利回りは低下しました。

<為替市場>

世界的な株安とともにリスク回避的な動きが強まり、米ドルは円に対して下落しました。ECBが積極的な金融緩和策を続けたことから、ユーロは米ドルや円に対して下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ラダー型運用部分]

主要投資対象である日本国債を高位に組み入れ、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるようにラダー型ポートフォリオを維持しました。

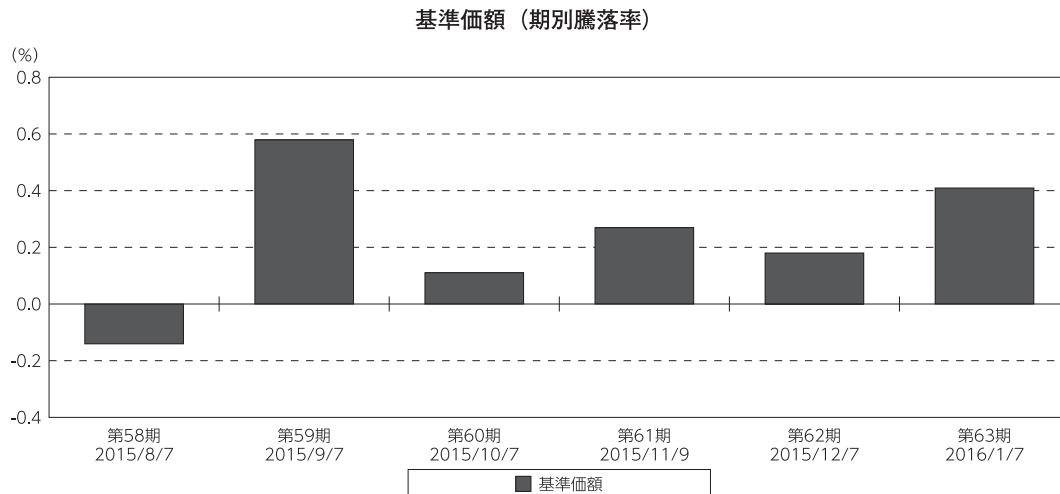
[ラダー型運用以外の部分]

債券では、12月のFOMCに向けて利上げの思惑が高まると判断し、米国債のショート・ポジションを構築しました。世界的に株式市場が下落する局面では、米国債をロング（買い持ち）としました。債券利回りの変動性が高まると判断した際は、リスク抑制的なポジションとしました。通貨では、ECBによる追加金融緩和期待が高まった場面で、ユーロをショートとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として残存15年程度を上限とする日本国債のラダー運用を行なっておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準等を勘案し、第58期から第63期にかけて、1万口当たり総額30円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2015年7月8日～ 2015年8月7日	2015年8月8日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月7日	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.056%	5 0.055%	5 0.055%	5 0.055%	5 0.055%	5 0.055%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	19	27	31	38	43	51

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ラダー型運用部分]

主要投資対象の日本国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

[ラダー型運用以外の部分]

ファンダメンタルズを中心とした分析による中長期的な戦略に加え、需給要因などの分析を加えた短期的な戦略にもとづき、日本を含む世界各国(先進国を中心としますが、それに限りません。)の金利および為替のリスク・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月8日～2016年1月7日)

項 目	第58期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.396	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.187)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(17)	(0.190)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	36	0.401	
作成期間の平均基準価額は、9,059円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月8日～2016年1月7日)

公社債

		第58期～第63期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 94,943	千円 328,130

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第58期～第63期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 31	百万円 30	百万円 489	百万円 316

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月8日～2016年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分		第58期～第63期					
		買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債		百万円 94	百万円 —	% —	百万円 328	百万円 23	% 7.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年1月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分		第63期末						
		額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 410,000	千円 472,252	% 95.8	% —	% 59.0	% 18.0	% 18.8	
合 計	410,000	472,252	95.8	—	59.0	18.0	18.8	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第63期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(10年)第289回	1.5	90,000	92,677	2017/12/20
国庫債券	利付(20年)第43回	2.9	80,000	88,588	2019/9/20
国庫債券	利付(20年)第70回	2.4	80,000	95,192	2024/6/20
国庫債券	利付(20年)第86回	2.3	80,000	96,429	2026/3/20
国庫債券	利付(20年)第102回	2.4	80,000	99,365	2028/6/20
合	計		410,000	472,252	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	第63期末	
			買建額	売建額
外	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	百万円	百万円
		TNOTE(5YEAR)	—	103
国		BUNDS	—	42
			—	20

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、第63期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年1月7日現在)

項目	第63期末	
	評価額	比率
公社債	千円 472,252	% 95.3
コール・ローン等、その他	23,429	4.7
投資信託財産総額	495,681	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第63期末における外貨建て純資産(5,797千円)の投資信託財産総額(495,681千円)に対する比率は1.2%です。

*外貨建て資産は、第63期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.64円、1ユーロ=127.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2015年8月7日現在	2015年9月7日現在	2015年10月7日現在	2015年11月9日現在	2015年12月7日現在	2016年1月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	992,174,657	704,628,746	619,274,773	818,132,288	699,199,483	519,719,713
コール・ローン等	16,788,392	18,542,445	17,085,456	9,240,345	14,912,745	15,560,785
公社債(評価額)	679,198,200	568,212,600	523,743,300	522,675,900	516,069,200	472,252,700
未収入金	288,841,186	109,983,630	72,359,790	279,002,886	158,509,125	24,446,989
未収利息	2,700,261	3,213,759	1,902,025	2,834,960	2,793,894	1,498,214
前払費用	575,314	523,013	—	—	804,821	—
差入委託証拠金	4,071,304	4,153,299	4,184,202	4,378,197	6,109,698	5,961,025
(B) 負債	289,395,622	113,834,556	75,754,166	278,093,952	159,250,755	26,578,287
未払金	288,525,496	108,542,863	72,408,327	277,410,018	158,229,620	24,417,258
未払収益分配金	390,493	326,548	300,268	297,702	297,310	270,565
未払解約金	—	4,538,648	2,681,915	—	396,883	1,535,938
未払信託報酬	478,335	425,341	362,674	385,191	326,065	353,568
その他未払費用	1,298	1,156	982	1,041	877	958
(C) 純資産総額(A-B)	702,779,035	590,794,190	543,520,607	540,038,336	539,948,728	493,141,426
元本	780,987,178	653,096,680	600,537,361	595,404,513	594,621,842	541,130,669
次期繰越損益金	△ 78,208,143	△ 62,302,490	△ 57,016,754	△ 55,366,177	△ 54,673,114	△ 47,989,243
(D) 受益権総口数	780,987,178口	653,096,680口	600,537,361口	595,404,513口	594,621,842口	541,130,669口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,999円	9,046円	9,051円	9,070円	9,081円	9,113円

(注) 第58期首元本額806百万円、第58～第63期中追加設定元本額1百万円、第58～第63期中一部解約元本額266百万円、第63期末計算口数当たり純資産額9,113円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額509,370円。

○損益の状況

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2015年7月8日～ 2015年8月7日	2015年8月8日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月7日	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,148,008	979,906	852,982	931,822	788,788	815,864
受取利息	1,148,008	979,906	852,982	931,822	788,788	815,864
(B) 有価証券売買損益	△ 1,752,312	2,698,952	79,668	184,743	251,351	2,072,923
売買益	3,934,068	6,241,319	4,318,184	3,205,785	6,193,911	4,701,429
売買損	△ 5,686,380	△ 3,542,367	△ 4,238,516	△ 3,021,042	△ 5,942,560	△ 2,628,506
(C) 先物取引等取引損益	77,963	172,427	3,158	730,571	204,270	△ 498,227
取引益	77,963	189,172	3,158	734,426	444,395	4,042
取引損	—	△ 16,745	—	△ 3,855	△ 240,125	△ 502,269
(D) 信託報酬等	△ 490,433	△ 426,497	△ 363,656	△ 386,232	△ 326,942	△ 354,526
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,016,774	3,424,788	572,152	1,460,904	917,467	2,036,034
(F) 前期繰越損益金	△45,385,278	△39,114,220	△33,106,698	△32,545,061	△31,332,387	△27,940,447
(G) 追加信託差損益金	△31,415,598	△26,286,510	△24,181,940	△23,984,318	△23,960,884	△21,814,265
(配当等相当額)	(264,827)	(222,069)	(204,741)	(203,518)	(203,843)	(186,270)
(売買損益相当額)	(△31,680,425)	(△26,508,579)	(△24,386,681)	(△24,187,836)	(△24,164,727)	(△22,000,535)
(H) 計(E+F+G)	△77,817,650	△61,975,942	△56,716,486	△55,068,475	△54,375,804	△47,718,678
(I) 収益分配金	△ 390,493	△ 326,548	△ 300,268	△ 297,702	△ 297,310	△ 270,565
次期繰越損益金(H+I)	△78,208,143	△62,302,490	△57,016,754	△55,366,177	△54,673,114	△47,989,243
追加信託差損益金	△31,415,598	△26,286,510	△24,181,940	△23,984,318	△23,960,884	△21,814,265
(配当等相当額)	(264,827)	(222,069)	(204,741)	(203,518)	(203,843)	(186,270)
(売買損益相当額)	(△31,680,425)	(△26,508,579)	(△24,386,681)	(△24,187,836)	(△24,164,727)	(△22,000,535)
分配準備積立金	1,262,545	1,600,227	1,692,208	2,116,540	2,397,433	2,605,362
繰越損益金	△48,055,090	△37,616,207	△34,527,022	△33,498,399	△33,109,663	△28,780,340

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年7月8日～2016年1月7日)は以下の通りです。

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2015年7月8日～ 2015年8月7日	2015年8月8日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月7日	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	657,575円	871,405円	521,510円	736,968円	581,539円	694,864円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	264,827円	222,069円	204,741円	203,518円	203,843円	186,270円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	995,463円	1,055,370円	1,470,966円	1,677,274円	2,113,204円	2,181,063円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,917,865円	2,148,844円	2,197,217円	2,617,760円	2,898,586円	3,062,197円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	24円	32円	36円	43円	48円	56円
g. 分配金	390,493円	326,548円	300,268円	297,702円	297,310円	270,565円
h. 分配金(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年1月7日現在)

年 月	日
2016年 1月	—
2月	—
3月	25、28
4月	—
5月	—
6月	—
7月	—
8月	—
9月	—
10月	—
11月	—
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。